

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月27日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 柳沢 淳一

TEL 048-652-2131

四半期報告書提出予定日 平成26年6月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年2月21日～平成26年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	125,946	4.8	8,621	△10.2	8,864	△12.6	5,244	△13.4
26年2月期第1四半期	120,170	3.8	9,602	△7.3	10,137	△5.2	6,053	2.9

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 5,283百万円 (△22.5%) 26年2月期第1四半期 6,820百万円 (14.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	142.65	—
26年2月期第1四半期	164.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	332,079	270,969	81.6	7,370.72
26年2月期	311,166	269,368	86.6	7,327.03

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 270,969百万円 26年2月期 269,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	80.00	—	100.00	180.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	264,101	5.2	23,493	6.5	24,485	5.9	14,785	6.0	402.16
通期	540,000	7.6	50,717	21.1	52,220	18.6	31,420	18.2	854.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	36,913,299 株	26年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	150,364 株	26年2月期	149,725 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	36,763,088 株	26年2月期1Q	36,770,707 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、消費増税前の駆け込み需要と増税後の反動減による振幅が多少とも見られましたが、それぞれ予想された程のこともなく、5月に入ると売上が大きく落ち込んだ分野は限定的で、懸念された消費税増税の影響は比較的少なく終わり、今後の政府による経済成長戦略等による景気の拡大への期待が高まっております。為替は円安が定着し、輸出関連産業では好調が続くことが予想される一方で、中国を始めとする生産地での人件費の高騰等もあり輸入コストは上昇が続いて、今後も幅広い輸入品の値上げが避けられず、これが国内の消費意識に水を注さないかが懸念されます。

#### 1) 消費環境の概要

- ①雇用環境は、全産業に及ぶ景気回復感と人手不足感から多くの企業で求人強化しており、また4月の昇給も全産業で久々の高水準になったことから所得環境の改善が鮮明になってきております。一方、消費者の嗜好にも変化が見られ、飲食品から衣料品まで幅広い分野で“ちょっと高い”高付加価値商品がヒットしており、デフレを脱却して本格的な景気回復に向けた感覚が広まってきております。
- ②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、3月中旬までの低温により春物は苦戦しましたが、3月末からの気温上昇で初夏物と夏物が活発に動き、母の日前後での不安定な天候はありましたが、概ね衣料品業界にとっては良好な天候となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“価値と価格のアピール”を当期の統一テーマとし、店内販促物からチラシに至るまで価値と価格のアピールを徹底することに注力する一方で、業務の単純化・標準化を進め、業績の向上に努めてまいりました。当社グループは消費税増税後も従前と同様に税込価格を続けて顧客の信頼を高めましたが、在庫商品の価格を変更しなかったことによる増税分を負担することとなり、これが当第1四半期連結累計期間の営業利益を押し下げることとなりました。

#### 3) 主力のしまむら事業

- ①商品の調達力とその完成度を上げ、業務の一層のスピード化を目指して、商品部の組織を商品調達(仕入れ)部門と、売場・在庫管理部門とに部隊を大きく分けました。また、プライベートブランドを高感度の「Sorridere(ソリデル)」、高品質の「CLOSSHI(クロッシー)」、低価格の「FREUDE(フロイデ)」の3ブランドに集約し、ブランド感を高め、価値と価格を分かりやすくアピールすることで業績の向上に努めました。
- ②当第1四半期連結累計期間は6店舗を開設し、1店舗を閉店した結果、しまむら事業での店舗数は1,304店舗となりました。この内4店舗が東京・神奈川などの都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、6店舗で大規模な改装、30店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.0%増の1,013億65百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、幅広い客層が着こなせる商品群の構築を進めるとともに、PB商品の開発力の向上と、売場での価値と価格のアピールにより業績の向上に努めましたが、この期間のティーンズ・ヤング市場では核となるトレンドが無く、厳しい結果となりました。当第1四半期連結累計期間は3店舗を開設し、1店舗を業態変更した結果、店舗数は281店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装、1店舗で省エネ対応型の改装を実施しましたが、売上高は前年同期比3.3%減の127億71百万円となりました。

#### 5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、アウターを中心にデザイン・素材・品質にこだわったオリジナル商品を拡大し差別化を図るとともに、雑誌やWeb、アプリを活用して商品と店舗をアピールすることで業績の向上に努めました。当第1四半期連結累計期間は5店舗を開設し、店舗数は155店舗となりました。さらに、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比17.9%増の79億91百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、リトアニアリネン・柿渋染め・秩父銘仙織など、素材や産地にこだわったグレード感の高いアウターや雑貨を品揃えに加え業績の向上に努めました。当第1四半期連結累計期間は2店舗を開設した結果、店舗数は78店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装を実施しましたが、売上高は前年同期比2.7%減の25億69百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴、紳士靴、子供靴の最適な品揃えを研究し、多店舗化に向けたモデル構築に努めました。当第1四半期連結累計期間の出店は無く、既存16店舗での営業となりました。そして、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比29.6%増の2億34百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,249億32百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益87億17百万円(同10.3%減)、経常利益89億76百万円(同12.5%減)、四半期純利益は53億55百万円(同13.2%減)となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、中国大陸からの輸入品に対する規制がなくなりつつあることによって、日本企画のしまむらと同じ商品の取り扱いを増やすことによって商品構成力を強化して地域での差別化を計り業績の向上を図りました。当第1四半期連結累計期間の出店は無く、既存36店舗での営業となりましたが、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比14.8%増(NT\$ベース)の2億76百万NT\$(9億30百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、中国で通用するグローバル商品と、独自性のある商品の品揃えの適正化を図り、本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築と多店化のための開発に力を注ぎました。当第1四半期連結累計期間の出店は無く、既存4店舗での営業で、売上高は前年同期比106.2%増(RMBベース)の4.9百万RMB(83百万円)となりました。

11) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,259億46百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益86億21百万円(同10.2%減)、経常利益88億64百万円(同12.6%減)、四半期純利益は52億44百万円(同13.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、209億13百万円増加し、3,320億79百万円となりました。これは主として、商品の増加120億81百万円、その他の流動資産の増加38億98百万円、売掛金の増加26億25百万円、現金及び預金の増加18億18百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、193億11百万円増加し、611億10百万円となりました。これは主として、買掛金の増加185億99百万円、その他の流動負債の増加27億73百万円、賞与引当金の増加19億84百万円、未払法人税等の減少40億70百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、16億1百万円増加し、2,709億69百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加15億67百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ52億43百万円減少し160億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ60億56百万円増加し、74億2百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額120億86百万円、法人税等の支払額73億89百万円等に対し、仕入債務の増加186億1百万円、税金等調整前四半期純利益87億22百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ128億80百万円増加し、324億2百万円となりました。これは、有価証券の取得による支出290億円、有形固定資産の取得による支出28億54百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ13億61百万円減少し、36億28百万円となりました。これは、配当金の支払額36億22百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年3月31日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,697	24,515
売掛金	2,010	4,635
有価証券	94,000	93,000
商品	33,596	45,678
その他	6,494	10,393
流動資産合計	158,799	178,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,040	67,797
土地	37,150	37,150
その他(純額)	3,741	4,854
有形固定資産合計	107,933	109,801
無形固定資産		
のれん	74	—
その他	1,085	1,098
無形固定資産合計	1,160	1,098
投資その他の資産		
差入保証金	31,706	31,375
その他	11,762	11,774
貸倒引当金	△194	△194
投資その他の資産合計	43,273	42,955
固定資産合計	152,367	153,855
資産合計	311,166	332,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,770	32,370
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	7,693	3,623
賞与引当金	1,903	3,888
役員賞与引当金	57	15
その他	8,248	11,022
流動負債合計	33,474	52,719
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	1,307	1,323
定時社員退職功労引当金	782	798
役員退職慰労引当金	635	659
資産除去債務	1,478	1,489
その他	119	118
固定負債合計	8,323	8,390
負債合計	41,798	61,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	233,620	235,188
自己株式	△1,237	△1,243
株主資本合計	268,106	269,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	1,112
繰延ヘッジ損益	△18	△2
為替換算調整勘定	259	190
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,300
純資産合計	269,368	270,969
負債純資産合計	311,166	332,079



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
売上高	120,170	125,946
売上原価	80,832	85,938
売上総利益	39,337	40,007
営業収入	240	230
営業総利益	39,577	40,238
販売費及び一般管理費	29,974	31,616
営業利益	9,602	8,621
営業外収益		
受取利息	153	147
受取配当金	35	4
投資有価証券売却益	6	12
持分法による投資利益	—	17
為替差益	189	—
配送センター収入	82	4
雑収入	83	79
営業外収益合計	550	266
営業外費用		
支払利息	11	9
貸倒引当金繰入額	0	—
為替差損	—	11
雑損失	3	2
営業外費用合計	16	23
経常利益	10,137	8,864
特別利益		
収用補償金	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	100	142
災害による損失	0	0
特別損失合計	100	142
税金等調整前四半期純利益	10,037	8,722
法人税等	3,984	3,478
少数株主損益調整前四半期純利益	6,053	5,244
四半期純利益	6,053	5,244

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,053	5,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	92
繰延ヘッジ損益	—	16
為替換算調整勘定	174	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	766	39
四半期包括利益	6,820	5,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,820	5,283
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,037	8,722
減価償却費	1,228	1,217
のれん償却額	74	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,946	1,984
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	16
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	△8	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	63	24
受取利息及び受取配当金	△189	△151
支払利息	11	9
為替差損益(△は益)	△187	7
持分法による投資損益(△は益)	—	△17
固定資産除売却損益(△は益)	38	37
売上債権の増減額(△は増加)	△1,916	△2,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,229	△12,086
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,593	△3,854
仕入債務の増減額(△は減少)	12,977	18,601
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,221	2,435
その他	26	380
小計	11,468	14,749
利息及び配当金の受取額	56	56
利息の支払額	△22	△12
法人税等の支払額	△10,156	△7,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346	7,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△506
定期預金の払戻による収入	308	—
有価証券の取得による支出	△18,000	△29,000
有形固定資産の取得による支出	△2,184	△2,854
差入保証金の差入による支出	△611	△974
差入保証金の回収による収入	971	944
その他	△5	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,521	△32,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△21	△5
配当金の支払額	△2,968	△3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,989	△3,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,114	△28,688
現金及び現金同等物の期首残高	44,095	44,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,253	16,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。